

令和2年度 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)で行っている。

ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、原価基準によって行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法により行っている。

無形固定資産・・・定額法により行っている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって行っている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の期末・勤勉手当の支払いに備えるため、役員に対する

期末・勤勉手当の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において全役員が

自己都合退職した場合の支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

税込方式を採用している。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,111,499,233	78,485,000	28,123,000	1,161,861,233
財政調整基金積立資産	1,508,871,391	276,862,000	400,639,000	1,385,094,391
減価償却引当資産	1,621,837,268	197,804,000	0	1,819,641,268
電算処理システム導入作業経費積立資産	418,856,099	10,352,000	0	429,208,099
小計	4,661,063,991	563,503,000	428,762,000	4,795,804,991
合計	4,661,063,991	563,503,000	428,762,000	4,795,804,991

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,161,861,233	0	0	1,161,861,233
財政調整基金積立資産	1,385,094,391	0	1,385,094,391	0
減価償却引当資産	1,819,641,268	0	1,819,641,268	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	429,208,099	0	429,208,099	0
小計	4,795,804,991	0	3,633,943,758	1,161,861,233
合計	4,795,804,991	0	3,633,943,758	1,161,861,233

6 担保に供している資産

該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	2,469,122,858	1,076,843,924	1,392,278,934
什器備品	178,291,073	126,344,677	51,946,396
ソフトウェア	669,101,419	483,542,585	185,558,834
合計	3,316,515,350	1,686,731,186	1,629,784,164

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 (貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	415,679,641	0	415,679,641
未収診療報酬等	124,461,735,862	0	124,461,735,862
合計	124,877,415,503	0	124,877,415,503

9 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券	0	0	0
投資有価証券	200,000,000	200,045,200	45,200

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金				
受取国民健康保険団体連合会等補助金	0	59,168,810	59,168,810	0
受取県補助金	0	9,918,000	9,918,000	0
受取国保中央会補助金	0	2,019,400	2,019,400	0
負担金				
国保連合会負担金収入	0	130,728,480	130,728,480	0
介護予防ケアマネジメント負担金受入金	0	1,159,390	1,159,390	0
受取負担金	0	88,607,693	88,607,693	0
合計	0	291,601,773	291,601,773	0

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	貸借対照表上の記載部分
受取補助金等振替額	291,601,773
合計	291,601,773

13 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

14 重要な後発事象

該当事項なし

15 その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純財産増減の状況を 明らかにするために必要な事項

該当事項なし